

第 2 8 期決算公告

平成 30 年 3 月期

< 計 算 書 類 >

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

広島市中区基町地下街 1 0 0 号

広島地下街開発株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	702,107	流動負債	6,958,972
現金預金	560,675	短期借入金	6,029,570
売掛金	22,053	1年以内に返済予定の長期借入金	474,498
前払費用	35,563	未払金	350,559
未収入金	84,218	未払費用	5,131
その他の流動資産	219	未払法人税等	183
貸倒引当金	△ 621	未払消費税等	14,279
		前受賃貸料	49,102
固定資産	12,411,076	預り金	13,561
有形固定資産	7,624,061	ポイントサービス引当金	22,089
建物	7,610,757	固定負債	12,593,105
器具及び備品	13,154	長期借入金	11,975,266
建設仮勘定	150	退職給付引当金	42,875
無形固定資産	12,063	預り保証金	26,629
ソフトウェア	10,657	預り敷金	547,298
電話加入権	1,406	長期前受賃貸料	1,037
投資その他の資産	4,774,952		
出資金	60		
長期前払費用	4,754,892	負債合計	19,552,077
長期預託金	20,000		
		純資産の部	
		株主資本	△ 6,438,894
		資本金	100,000
		利益剰余金	△ 6,538,894
		その他利益剰余金	△ 6,538,894
		繰越利益剰余金	△ 6,538,894
		純資産合計	△ 6,438,894
資産合計	13,113,183	負債・純資産合計	13,113,183

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I. 売 上 高		1,136,516
II. 売 上 原 価		885,160
売 上 総 利 益		251,356
III. 販売費及び一般管理費		172,305
営 業 利 益		79,051
IV. 営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	8	
受 取 手 数 料	6,246	
補 助 金 収 入	890	
雑 収 入	5,058	12,202
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	81,144	
債 務 保 証 料	222	
雑 損 失	1,284	82,650
経 常 利 益		8,603
税 引 前 当 期 純 利 益		8,603
法人税、住民税及び事業税		183
当 期 純 利 益		8,420

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
		その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
		繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	100,000	△6,547,314	△6,547,314	△6,447,314	△6,447,314
当期変動額					
当期純利益	—	8,420	8,420	8,420	8,420
当期変動額 合 計	—	8,420	8,420	8,420	8,420
当期末残高	100,000	△6,538,894	△6,538,894	△6,438,894	△6,438,894

個別注記表

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

I. 継続企業の前提に関する注記

当社は、第 16 期（平成 17 年度）に 14,812,000 千円の減損損失を計上した結果、当事業年度においても引き続き、債務超過となっております。

この結果、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を受けて、筆頭株主の広島市及び借入先金融機関と策定した経営改善スキームに基づく支援を受けながら売上高の増加と利益確保に努めております。

この経営改善スキームの内容は以下のとおりであります。

- ① 広島市は、当社への既存貸付金の金利軽減（1.0%を 0.1%に引き下げ）、返済期間の繰延べ（30 年間から 87 年間に 57 年間繰延べ）及び当社の金融機関からの借入債務に対する損失補償（限度額 17,329,000 千円）を行う。
- ② 借入先金融機関は、最大 12,529,000 千円の追加融資枠（金利 1.0%）を設定し、既存貸出金の金利軽減（2.575%を引き下げ、当事業年度は 0.3%）及び返済期間の繰延べ（25 年間から 39 年間に 14 年間繰延べ）を行う。また、追加融資の返済についてはプロラタ返済（借入残高比率による計画返済）の同意を得ております。

この他、一層の経費縮減や広告収入などの収入増加に努めております。

テナント売上高は、衣料品など物販の不振が続きましたが、新規出店に伴う売上増加により、前年比 1,278,515 千円（24.6%）増加しました。

当社売上高も、衣料品など物販店舗は売上不振となりましたが、新規出店による家賃収入の増加により前年比 6,649 千円（0.6%）増加しました。また、水道光熱費や販売促進費等の経費削減により、当期経常利益は 8,603 千円となり、当期純利益も 8,420 千円となりました。

この結果、当事業年度末において債務超過額は 6,438,894 千円、借入金残高は 18,479,334 千円となり、その解消や返済に長期間を要することや今後の情勢の不透明性に鑑みると、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

II. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	4 年～60 年
器具及び備品		5 年～20 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間を見積り、均等償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイントサービス引当金

発行済みポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する費用相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法）を計上しております。

3. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅲ. 貸借対照表の注記

1. 担保に供している資産

建	物	7,610,757千円
器具及び備品		13,154千円
計		7,623,911千円

担保されている債務

短期借入金	6,029,570千円
1年以内に返済予定の長期借入金	474,498千円
長期借入金	11,975,266千円
計	18,479,334千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,838,969千円

3. 国庫補助金等に基づく圧縮記帳額は、8,238,349千円であります。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	254,000	—	—	254,000

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	広島市	広島市中区 国泰寺町 1-6-34	-	地方 公共 団体	(被所有) 43.3	-	当社が市 道及び公 衆便所の 管理を受 託	市道及び 公衆便所 の受託管 理	114,313	-	-
								資金の借 入	-	長期借入 金	6,672,000
								利息の支 払	6,672	-	-
								経営支援 (被補償)	11,767,326	被補償債 務	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 長期借入金に対して、当社は建物及び器具備品を担保に提供しております。

3. 損失補償は、債務超過に伴う経営改善スキームの一環として、金融機関の当社に対する貸出金に対して広島市の損失補償を受けているものであり、経営改善スキームに基づく協定書により決定しております。ただし、損失補償に係る保証料はありません。なお、当該協定書に基づき長期借入金に係る適用金利は0.1%となっております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松原裕一	-	-	当社監査役 広島信用金庫 常務理事	なし	資金の借入	資金の借入	66,666	短期借入金	1,376,615
								-	長期借入金	373,000
							利息の支払	14,587	前払利息	6,148
							債務保証 (被保証)	170,196	被保証債務	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 資金の借入及び利息の支払いについては、監査役松原裕一氏が代表権を有する第三者（広島信用金庫）との取引であり、取引条件は、I. 継続企業の前提に関する注記に記載の通りです。また、資金の借入の取引金額は、当事業年度における借入増加額であり、借入金に対して、建物及び器具備品を担保に提供しております。

3. 債務保証は、一般財団法人民間都市開発推進機構の当社に対する貸出金に対して金融機関の債務保証を受けているものであり、被保証債務に係る債務保証料の支払いは、広島市の損失補償に伴い行っておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 Δ 25,349円98銭
- 1株当たり当期純利益 33円15銭